

# 生産森林組合の現状と可能性

## —岩手県一戸町 N 生産森林組合を事例に—

○岡田秀二（岩大農）・木村憲一郎（岩大連農院）・伊藤幸男（岩大農）  
・岡田久仁子（東北開発研）・細川正寛（岩大農）・太田浩（岩手県）

### はじめに

わが国の生産森林組合（以下「生森」）数は、平成10年の3,475組合をピークに、以降減少過程にある。そこでは、経営改善問題より、むしろ解散に向けた諸問題と解散後の諸形態に主要問題が移行しつつある。しかし、一方では森林への様々な期待と組合員家族の農外就業退職後の組合事業・経営への参加、及びこの間に成熟森林の伐採・収益実現の機会を経験すること等により、新しい面を見せる「生森」の事例も聞かれるようになってきた。また報告者等はこうした点に加え、農山村再生の課題と係わって、生産と生活の個別化・市場論理追求型の支配的改革路線とは異なる、いわば中間組織組み込み型への構造再形成に仮説的展望を見てきていた。家や集落あるいはその他の様々な互助的組織等といったものが、崩れつつあるとはいえ、なお各々の農山村において現実に機能し、不可欠の社会部分としてあることへの評価と期待である。単なる仮説、机上のイマジネーションというのではなく、繰り返しの調査において、感ずることを強られる直感とでも言うべきものがその背景にはある。そうした最中、わが国林政は抜本的に変わりつつある。

「森林・林業再生プラン」によってその実効性が見通せるものとなった、所有から経営へ、造成から利用へ、生活資材・エネルギーの循環型へ、という論理の移行と新たな方法・施策は、「生森」に新たな展開軸を与え、「生森」の置かれてきた座標軸そのものの転換とも成りうるものと評価される。すなわち「森林・林業再生プラン」段階の林政により、「生森」への仮説的期待、可能性が現実的なものになるに違いない、というのが本報告を貫く問題意識である。

### 調査・分析対象と方法

調査・分析対象として取り上げたのは岩手県一戸町にある檜笠生産森林組合である。入会権の整備着手から23年間かけて平成8年に「生森」となった、「生森」としては若い組合である。小流域をカバーする4つの集落にまたがる「生森」で、経営森林面積は261ha、平成23年2月現在の組合員数は125名である。報告は、この「生森」の簡単な歴史、現状、及び集落の実状と組合員の「生森」への意向について、聞き取り調査、センサス等の分析、アンケート調査結果により行う。

### 結果と考察

「生森」への今後の意向については、各農林家や組合員の、「生森」との現状での係わり方によって多少の差がでているが、基本的には、これまでの歴史の中で徐々に形成されてきた管理、利用、機能維持について、時代に即応しつついわば開く方向への志向と生活への組み込みへの志向が読み取れるものとなっている。

（連絡先：岡田秀二 shujisan@iwate-u.ac.jp）